

出雲市中小企業景況調査報告書

(平成25年4月～6月期)

1. 調査期間 平成25年7月1日(月)～平成25年7月16日(火)

2. 調査対象企業 出雲市内事業所180社 回答数 173社 回答率 96.1%

業種	出雲商工会議所管内		平田商工会議所管内		出雲商工会管内		斐川町商工会管内		合計	
	対象企業数	回答企業数	対象企業数	回答企業数	対象企業数	回答企業数	対象企業数	回答企業数	対象企業数	回答企業数
建設業	13	13	4	3	4	4	4	4	25	24
製造業	18	18	7	7	6	6	5	4	36	35
卸売業	9	9	2	2	3	3	3	2	17	16
小売業	23	22	9	9	8	8	9	8	49	47
サービス業	27	27	8	8	9	9	9	7	53	51
合計	90	88	30	29	30	30	30	25	180	173

3. 調査実施機関 出雲商工会議所、平田商工会議所、出雲商工会、斐川町商工会

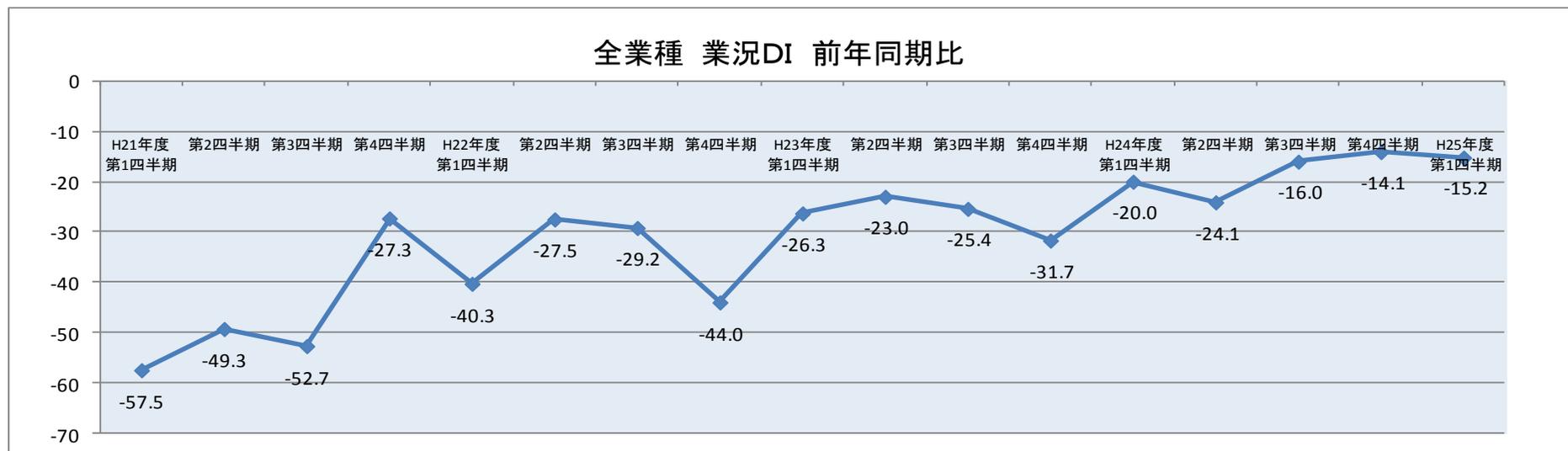
今 期（2013年4－6月）の 概 要

本調査は、出雲商工会議所が平田商工会議所、出雲商工会、斐川町商工会と共同で市内事業所から調査対象事業所180社を選定し実施しています。

概 況（前期調査＝2013年1－3月期）

○全業種の業況DIをみると、前期比では、10.2と唯一プラスを示したサービス業の好調が全体の不調を底上げし、△12.0（前期調査△19.8）とマイナス幅が縮小しました。前年同期比では、卸売業とサービス業が0.0を維持しましたが、全体では△15.2（前期調査△14.1）とわずかではあります。来期見通しでは、卸売業が6.3だったものの、サービス業で今期好調の反動を警戒してか△16.3に落ち込んだことなどが響き、今期比で△13.9（前期調査△6.2）と、やや悪化する見通しとなっています。

島根県観光振興課が公表している「島根県月別主要観光施設等動向」6月分によると、「古代出雲歴史博物館」の来館者数は54,949人となり、前年同月の14,844人と比べ、40,105人増加し、最も高い370.2%の増加率を示しました。この他、「島根ワイナリー」は114,201人を記録し、前年同月の50,770人から63,431人増加の224.9%となりました。松江地域でも、「八重垣神社」の30,709人（前年同月比224.9%）を始め、「ぐるっと松江堀川めぐり」「松江城」「由志園」でも観光客数がそれぞれ32,436人で166.0%、31,842人で165.1%、18,931人で143.7%増加しました。また、「出雲～羽田」「出雲～大阪」「出雲～福岡」「石見～東京」便の航空機の利用者数も前年同月比で109.7%～165.6%と好調でした。「島根県月別主要宿泊地動向」5月分でも、「松江しんじ湖温泉」は前年同月比202.8%の26,354人、「玉造温泉」は136.4%の62,666人と大きく伸びました。前月調査の公表結果では、大田から益田の観光施設および宿泊地の客数が軒並み前年同月割れしており、出雲大社大遷宮は特に県東部に大きな恩恵をもたらしたことがうかがえましたが、徐々にその効果が県中央部でも数字として表れています。



- 出雲市内給水量状況について、25年度4～5月の契約件数は38,583件となり、前年同期比で458件増加しました。しかし、使用水量は1,698,258m³で前年の1,714,739m³から16,481m³減少しています。
- 電力使用量状況について、「特定規模需要以外の需要」の電灯・電力計は170,673千kWhとなり、前年同月比で1,129千kWh減少しました。「特定需要規模」の業務用は107千kWh減少の79,054千kWhとなりましたが、産業用の使用量が216,406と5,720千kWhの大幅増となったことから、今期の販売電力量合計は4,485千kWh増加の466,134千kWhとなりました。
- 出雲市人口動態について、自然要因では21カ月連続で死亡者数が出生者数を上回っています。しかし、社会要因では転入が転出を上回り、3カ月連続で増加しました。25年6月末時点の当市の人口は男性84,326人、女性90,441人の合計174,767人で、60,691世帯となっています。
- 雇用情勢（出雲公共職業安定所管内）について、4月～6月の求人倍率は0.94倍、0.92倍、0.95倍となり、前年同月比をすべて上回りました。新規求人数も前年同月比で3.9%～10.8%の増加率を示すなど雇用情勢に持ち直しの動きが見られました。
- 島根県統計調査課のまとめた毎月勤労統計調査25年5月分速報（事業所規模5人以上）によると、現金給与総額は前年同月比0.5ポイントダウンの237,808円、5カ月ぶりの減少となりました。現金給与総額のうち、きまって支給する給与は前年同期比1.0ポイントアップの231,363円となり、5カ月連続の増加。所定内給与も1.0ポイントアップの216,951円となり、5カ月連続の増加となりました。総実労働時間は150.7時間で前年同月比2.3ポイントアップ、2カ月連続の増加となりました。所定内労働時間も、141.6時間で2カ月連続の増加

となりました。所定外労働時間も5カ月ぶりとなる2.2ポイントアップの9.1時間でした。一方、常用労働者数は前年同月比1.0ポイントダウンの230,824人となり、16カ月連続で減少し続けています。

○企業倒産状況について、4～6月の出雲市の倒産は1件もありませんでした。県全体では5件の倒産、535百万円の負債総額でした。6月は県全体においても平成18年1月以来7年5カ月ぶりに月間ゼロを記録しました。

○出雲市内信用保証状況について、4月～6月の月別保証承諾金額は各月前年比138.39%、146.42%、172.88%となり、7カ月連続の増加となりました。一方、保証債務残高はそれぞれ前年比93.26%、93.50%、93.08%となり、24カ月連続の前年割れとなっています。年度代弁累計はそれぞれ前年比38.32%、32.71%、44.60%と、3カ月連続で前年を大幅に下回りました。出雲市の倒産がなかったことから、代位弁済も減少したものと思われます。

○出雲市内建築確認申請状況について、4月～6月の申請件数の合計は264件で前年同期比15件増加しました。各月を見ても、前年をすべて上回っており、好調をキープしていることがうかがえます。

○県営公共事業の状況について、4月～6月の合計は、4部門すべてが前年同月を上回り、918,862千円アップ(2.02倍)の1,821,667千円でした。1,804,754千円であった22年度の水準にまで回復しています。アベノミクスの効果については、次期の動向を把握した上で判断する必要があります。

業種別景況調査の主要 DI (前期調査=2013年1-3月期)

1、建設業

- ・今期業況 DI が、前期比では△34.8 (前期調査△8.3) と3期ぶりの悪化。前年同期比では△13.0 (前期調査△8.3) と2期連続の悪化となっています。「受注件数は増加傾向だが、単価が低すぎて適正な利益が確保できない(賃金を上げることができない)」との意見もありました。
- ・売上 DI は、前期比で△33.3 (前期調査△4.2) とマイナス幅が大きく拡大、前年同期比でも△8.3 (前期調査0.0) と減少しました。
- ・来期業況見通し DI は、今期比で△13.0 (前期調査△33.3) と、若干上向くことが見込まれており、来期売上見通し DI も0.0 (前期調査△50.0) と、回復することが期待されています。

2、製造業

- ・今期業況 DI は、前期比が△17.6 (前期調査△23.5) とマイナス幅が3期ぶりに縮小し、前年同期比でも△26.5 (前期調査△29.4) とわずかながらマイナス幅が和らぎました。「国の金融政策が零細企業、特にものづくりに反映されていない。末端の下請け業者は資金繰りに苦労している」

との声もありました。

- ・売上 DI は、前期比が 0.0（前期調査△25.7）とゼロ回復、前年同期比も△14.7（前期調査△31.4）とマイナス幅が半減しました。
- ・来期業況見通し DI は、今期比で△2.9（前期調査△2.9）と同水準で推移する模様。来期売上見通し DI では、5.9（前期調査 2.9）と 2 期連続で改善が見込まれています。

3、卸 売 業

- ・今期業況 DI は、前期比では△12.5（前期調査△26.7）とマイナス幅が半減し、前年同期比でも 0.0（前期調査△26.7）と 3 期ぶりに回復しました。「取引先の設備の老朽化が進んでいるが、更新の話しまではなかなかいかない」と苦慮する声も上がっています。
- ・売上 DI は、前期比で△12.5（前期調査△31.3）とマイナス幅が大幅に縮小しました。前年同期比では△18.8（前期調査△18.8）と今期も同水準を維持しています。
- ・来期業況見通し DI は、今期比で 6.3（前期調査△6.7）と 3 期連続で上向き、加えてプラス回復を期待しています。同様に、来期売上見通し DI も、6.7（前期調査△6.3）とプラス回復見込みとなっています。

4、小 売 業

- ・今期業況 DI は、前期比で△20.5（前期調査△22.7）とわずかにマイナス幅が縮小しましたが、前年同期比では△30.2（前期調査△22.2）と、再びマイナス幅が拡大しました。「出雲大社遷宮や松江道開通に伴う一時的な観光客増が明暗を分けている。長期的な政策が重要」と分析されていました。
- ・売上 DI は、前期比で△23.9（前期調査△6.4）とマイナス幅が大きく拡大、2 期連続の悪化となりました。一方で、前年同期比は△17.4（前期調査△21.7）とわずかに改善しています。
- ・来期業況見通し DI は、今期比で△27.3（前期調査△4.5）と厳しい情勢となる見込み。売上見通し DI においても、△30.4（前期調査△6.7）と大きく落ち込む予測となっています。遷宮による経済効果の反動への懸念もあるものと思われます。

5、サービス業

- ・今期業況 DI は、前期比で 10.2（前期調査△17.8）と一気にプラス回復。前年同期比では 0.0（前期調査 6.7）とゼロへ微減したものの、プラスをキープしています。
- ・売上 DI は、前期比で 17.6（前期調査△37.5）と、業況 DI と同様にプラス回復へ転換。「出雲大社遷宮と高速道路開通が好影響をもたらし、売上が 20～35%アップした」企業もありました。また、「大遷宮のお陰で活気はあるものの、地元の本来の客への対応ができてにくい面もあり戸惑う」

という声もありました。前年同期比では△2.0（前期調査△2.0）と同水準で推移しています。

- ・ 来期業況見通しDIでは、今期比で△16.3（前期調査4.4）と再びマイナスへ落ち込む見込み。来期売上見通しDIも今期比で△23.5（前期調査△2.0）と厳しくなる予想。「規制緩和の結果、資金力のある企業の進出で個人商店は厳しい状況となる」「安売り店の進出、消費者の可処分所得の減少、人口の減少など業界内にはマイナス要因が目立つ。アベノミクス効果と数字を見せられても実感はない」との意見も出ています。

設備投資動向

1、今期設備投資

全業種 設備投資を実施した事業所の割合は37.1%（前回調査22.3%）と14.8ポイントアップ、4期ぶりの増加となりました。内訳としては、「車両運搬具」への投資が29.2%となり、2期連続で最も高い割合を占めました。

建設業 実施割合が56.7%で、「車両運搬具」の割合が最も高くなっています。

製造業 実施割合が33.3%で、「機械・備品」の割合が最も高くなっています。

卸売業 実施割合が31.3%で、「車両運搬具」の割合が最も高くなっています。

小売業 実施割合が27.5%で、「機械・備品」「OA機器」が同率で並んでいます。

サービス業 実施割合が39.7%で、「車両運搬具」の割合が最も高くなっています。

2、来期設備投資

全業種 設備投資を計画している事業所の割合は39.4%（前期調査29.3%）で10.1ポイントアップ。内訳としては、「機械・備品」への投資が26.3%と最も高い割合を占めました。

- 建設業 設備投資を計画している割合が34.6%で、「車両運搬具」の割合が最も高くなっています。
- 製造業 設備投資を計画している割合は50.0%で、「機械・備品」の割合が最も高くなっています。
- 卸売業 設備投資を計画している割合が17.6%で、「建物」「機械・備品」「車両運搬具」が同率で並んでいます。
- 小売業 設備投資を計画している割合が38.5%で、「OA機器」の割合が最も高くなっています。
- サービス業 設備投資を計画している割合が41.1%で、「付帯施設」の割合が最も高くなっています。

経営上の問題点

- 全業種 第1位は「需要の停滞、受注減少」で45.8%。第2位は「単価の低下・上昇難」、第3位は「店舗・機械・備品等設備の老朽化」でした。
- 建設業 第1位が「需要の停滞、受注減少」で、66.7%となっています。第3位には、「材料（原材料）等仕入価格の上昇」「仕入・人件費以外の経費の増加」が同率で入りました。
- 製造業 第1位が「需要の停滞、受注減少」で、41.2%となっています。
- 卸売業 第1位が「需要の停滞、受注減少」で、43.8%となっています。第2位は「単価の低下・上昇難」でした。
- 小売業 第1位が「需要の停滞、受注減少」で、54.5%となっています。第2位に「代金回収の悪化」も入りました。
- サービス業 第1位が「需要の停滞、受注減少」で、31.3%となっています。第2位は「従業員の確保難」があげられました。

注：DI（業況判断指数）とは、ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index)の略で、「増加」・「好転」したなどとする企業割合から、「減少」・「悪化」などとする企業割合を差し引いた値です。

詳細は業種別景況を参照してください。